

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5192

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 住吉 哲也

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	22,175,155	25,910,658	30,693,222
経常利益	(千円)	5,043,541	6,163,663	6,966,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,430,162	4,213,926	4,689,263
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,366,799	4,275,805	4,435,732
純資産額	(千円)	35,743,821	39,780,011	36,812,755
総資産額	(千円)	40,974,520	45,899,610	43,387,695
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	187.13	229.49	255.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	87.2	86.7	84.8

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.91	89.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大については、継続して環境変化を注視しております。今後の経過によっては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及び可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制等が緩和され、経済社会活動が正常化に向かう一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による資源価格高騰や日米金利差拡大を受けた急速な円安進行による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

4～12月の国内新車総販売台数(軽を含む)は、10月以降回復基調がみられたものの、前年同期比0.5%減の約300万台となりました。内訳は、登録車が同5.1%減の約182万台、軽自動車が同7.5%増の約119万台となりました。

このような環境下、当社グループは、地域密着型営業のさらなる強化により、お客様への訪問頻度を高め、得意先との関係強化と国内外の新規取引先の開拓を図り、新商品を含めた付加価値の高いオリジナル商材の拡販と新規ビジネスの拡大に努めました。

これにより、当社グループの売上高は259億10百万円(前年同期比116.8%)、営業利益は57億8百万円(同123.9%)、経常利益は61億63百万円(同122.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億13百万円(同122.8%)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、新車販売の緩やかな回復基調を追い風に、更に性能を高めた新商品の導入と高付加価値商材の拡販および法改正により市場が拡大したアルコール検知器の需要獲得を通じて、異業種を含む新規開拓に注力いたしました。

海外部門では、各国の規制緩和を受けて海外出張を再開するとともに、現地拠点との連携を一層強化し、引き続き付加価値の高いオリジナル商材の新規提案活動に努めました。

これにより、売上高は209億14百万円(前年同期比115.6%)、セグメント利益につきましては53億円(同122.1%)となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社A B Tは、大型台風と各地での集中豪雨等による水災の発生や社会活動正常化に向けた交通量の回復により、取扱件数が増加するなか、引き続き安定した業務の遂行に努めました。

これにより、売上高は49億96百万円(前年同期比122.2%)、セグメント利益につきましては4億8百万円(同152.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は458億99百万円と前連結会計年度末に比べて25億11百万円増加しております。

増加の主なものは、土地が22億59百万円、商品及び製品が6億40百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が4億6百万円、のれんが2億86百万円であります。

負債合計は61億19百万円と前連結会計年度末に比べて4億55百万円減少しております。

増加の主なものは、支払手形及び買掛金が6億69百万円あります。

減少の主なものは、未払法人税等が5億65百万円及び賞与引当金が1億65百万円あります。

純資産合計は397億80百万円と前連結会計年度末に比べて29億67百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益が42億13百万円あります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億84百万円あります。

なお、自己資本比率は、84.8%から86.7%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億25百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		20,020		1,001,000		4,184,339

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,400		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,239,300	182,393	
単元未満株式	普通株式 10,300		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		182,393	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権130個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,541,400		1,541,400	7.70
(相互保有株式) (株)石川トヨペットカロー ラ	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスイーナショナル ルトレード(株)	東京都中央区日本橋一丁目 3番13号	29,000		29,000	0.14
計		1,770,400		1,770,400	8.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,764,604	14,357,716
受取手形及び売掛金	3,340,488	3,346,295
有価証券	1,000,208	1,000,324
商品及び製品	1,225,399	1,866,230
仕掛品	8,224	5,650
原材料及び貯蔵品	13,912	18,960
その他	283,785	697,464
貸倒引当金	5,380	5,000
流動資産合計	20,631,242	21,287,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,101,495	1,093,713
土地	2,597,790	4,857,494
その他(純額)	177,628	196,877
有形固定資産合計	3,876,915	6,148,085
無形固定資産		
のれん	4,101,236	3,815,104
その他	122,762	89,323
無形固定資産合計	4,223,999	3,904,427
投資その他の資産		
投資有価証券	12,630,491	12,758,907
長期貸付金	659,808	659,808
繰延税金資産	596,656	352,042
その他	769,536	789,656
貸倒引当金	954	959
投資その他の資産合計	14,655,538	14,559,454
固定資産合計	22,756,452	24,611,968
資産合計	43,387,695	45,899,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,039	² 2,590,469
未払法人税等	1,351,398	786,212
賞与引当金	417,021	251,671
その他	1,479,101	1,074,403
流動負債合計	5,168,560	4,702,757
固定負債		
退職給付に係る負債	1,290,875	1,301,723
その他	115,504	115,117
固定負債合計	1,406,379	1,416,841
負債合計	6,574,940	6,119,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,782,620	4,877,948
利益剰余金	30,896,841	33,726,429
自己株式	606,406	591,373
株主資本合計	36,074,055	39,014,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825,065	858,767
繰延ヘッジ損益	2,443	135
為替換算調整勘定	23,407	26,091
退職給付に係る調整累計額	140,905	118,987
その他の包括利益累計額合計	705,123	766,007
非支配株主持分	33,576	
純資産合計	36,812,755	39,780,011
負債純資産合計	43,387,695	45,899,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	22,175,155	25,910,658
売上原価	13,201,370	15,570,070
売上総利益	8,973,785	10,340,587
販売費及び一般管理費	4,365,519	4,631,811
営業利益	4,608,265	5,708,775
営業外収益		
受取利息	8,142	8,120
受取配当金	95,265	116,144
受取賃貸料	38,647	38,618
持分法による投資利益	294,232	283,441
その他	34,856	37,982
営業外収益合計	471,143	484,308
営業外費用		
売上債権売却損	14,115	6,061
支払手数料	5,546	5,998
賃貸収入原価	14,352	14,574
その他	1,853	2,787
営業外費用合計	35,867	29,421
経常利益	5,043,541	6,163,663
税金等調整前四半期純利益	5,043,541	6,163,663
法人税、住民税及び事業税	1,415,345	1,790,792
法人税等調整額	197,570	157,948
法人税等合計	1,612,915	1,948,741
四半期純利益	3,430,625	4,214,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	462	995
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,430,162	4,213,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	3,430,625	4,214,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,840	116,683
繰延ヘッジ損益	639	2,579
為替換算調整勘定	2,915	2,683
退職給付に係る調整額	15,573	21,918
持分法適用会社に対する持分相当額	64,886	82,981
その他の包括利益合計	63,826	60,883
四半期包括利益	3,366,799	4,275,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,366,336	4,274,809
非支配株主に係る四半期包括利益	462	995

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り及び仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	579,757千円	515,274千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形		3,686千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	167,071千円	153,293千円
のれんの償却額	286,132	286,132

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	589,396	32.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	626,803	34.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	663,674	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	720,663	39.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	11,680,058	4,088,586	15,768,644	272	15,768,371
海外	6,406,783		6,406,783		6,406,783
顧客との契約から生じる収益	18,086,841	4,088,586	22,175,427	272	22,175,155
外部顧客への売上高	18,086,569	4,088,586	22,175,155		22,175,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	272		272	272	
計	18,086,841	4,088,586	22,175,427	272	22,175,155
セグメント利益	4,339,968	267,696	4,607,665	600	4,608,265

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	14,105,393	4,996,267	19,101,660		19,101,660
海外	6,808,997		6,808,997		6,808,997
顧客との契約から生じる収益	20,914,391	4,996,267	25,910,658		25,910,658
外部顧客への売上高	20,914,391	4,996,267	25,910,658		25,910,658
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	20,914,391	4,996,267	25,910,658		25,910,658
セグメント利益	5,300,130	408,645	5,708,775		5,708,775

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	187円13銭	229円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,430,162	4,213,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,430,162	4,213,926
普通株式の期中平均株式数(株)	18,330,234	18,362,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	720,663 千円
1株当たり中間配当金	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 雅 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。